

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 八城 政基

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長

(氏名) 内山 淳

TEL 03-5511-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	601,677	1.4	△163,316	—	△143,084	—
20年3月期	593,503	6.0	11,222	△51.6	60,108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△72.85	—	△22.4	△1.4	△27.1
20年3月期	38.98	32.44	10.4	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,717百万円 20年3月期 △8,350百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	11,949,196	767,481	4.7	284.95	8.35
20年3月期	11,525,762	965,261	6.2	364.35	11.74

(参考) 自己資本 21年3月期 559,635百万円 20年3月期 715,565百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

平成21年3月期末現在の数値は速報値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,107,745	△1,008,640	△21,721	483,259
20年3月期	317,139	△191,205	8,588	405,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.94	2.94	5,773	7.5	0.9
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)22年3月期における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

(注2)当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	310,000	9.4	10,000	—	5,000	—	2.54
通期	620,000	3.0	20,000	—	10,000	—	5.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 新生フィナンシャル株式会社) 除外 1社 (社名 株式会社ワイエムエス・シックス)

(注1)平成21年4月1日付で、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社は新生フィナンシャル株式会社に商号変更いたしました。

(注2)詳細は、7～8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,060,346,891株 20年3月期 2,060,346,891株

② 期末自己株式数 21年3月期 96,427,038株 20年3月期 96,436,435株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	246,323	△11.9	△164,860	—	△157,048	—
20年3月期	279,684	20.5	32,528	△31.0	53,203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
21年3月期	△79.96	—	△24.3	166.9	7,574,258
20年3月期	34.46	28.72	9.0	88.4	6,528,265

(注)「預金残高」は、預金残高、譲渡性預金残高および債券残高の合計で算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	10,713,494	564,836	5.3	286.68	10.95
20年3月期	9,548,673	732,703	7.7	372.44	15.25

(参考) 自己資本 21年3月期 563,028百万円 20年3月期 731,445百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。平成21年3月期末現在の数値は速報値です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、6ページをご覧ください。

(注2)当連結会計年度における配当予想額につきましては、今後の業務展開・収益動向等十分見極める必要があることから、現時点では未定であります。固まり次第速やかにご報告します。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

〔金融経済環境〕

当連結会計年度は、米国証券大手であるベアー・スターンズが平成20年3月に救済されたことなどを受け、サブプライムローンによる損失処理も峠を越えたとして、いったんは株式市場も落ち着きを取り戻しましたが、景気の早期回復期待や投機的な資金の流入などから商品市場が急騰しました。原油価格は平成20年7月には1バレル=140ドルを超え、市民の生活にも影響を与える一方で、インフレ懸念から長期金利も急上昇し、代表的な銘柄である10年国債は平成20年4月からの3ヵ月間で0.5%以上の大きな上昇となりました。

しかし、金融機関の業績回復が予想より遅れることが伝わる中で、夏場以降、金融機関の投資資金回収の動きが強まり、市場の流動性は急速に縮小しました。平成20年9月には米国証券大手のリーマン・ブラザーズが破たんしたことによって、日本も含め全世界で金融市場が従来の機能を果たせなくなり、「100年に一度」と言われる金融不安が起きました。

さらには、不動産価格の下落が顕在化し、消費生活にも大きな変化が現れました。米国のみならず日本でも年明けより自動車の販売台数が大きく落ち込むなどし、また、秋以降急速に円高が進んだ結果、輸出企業が打撃を受けるなど、金融だけでなく全業種にわたって景況感の悪化は深刻なものとなりました。

このような経済危機状況に対して、主要国の中央銀行は一致して、金利引き下げと金融支援を過去最大の規模で行ってきました。日本銀行でも、平成20年10月以降政策金利を2回にわたって引き下げて0.1%とするほか、金融機関保有株式の買い取り、社債の買い取りといった積極的な政策を行い、信用収縮に歯止めを掛けようとしています。

〔企業集団の事業の経過及び成果〕

当行は、平成20年6月に、従来コンシューマーアンドコマースファイナンス業務としていた分野のうち、リース業務を中心とするコマースファイナンス業務を従来の法人向け銀行業務と統合し、法人・商品部門に、そしてコンシューマーファイナンス業務を従来のリテールバンキング業務と統合し、新たに個人部門とする、お客さまの視点に立った組織改編を行い、従来にも増して、より効率よく、迅速に、グループ全体で法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供するための取り組みを行ってまいりました。

〔法人・商品部門〕

法人向け銀行業務とリース業務を統合した法人・商品部門では、大企業から中堅企業を中心とした事業法人、金融法人、公共法人のお客さまに対し、伝統的な法人向け金融商品・サービスに加え、お客さまを担当するリレーションシップ・マネージャー（営業担当）と金融商品・サービスの専門家（商品担当）が協働しながら、革新性や機動性を活かした付加価値の高い金融商品・サービス・ソリューションのご提供に取り組んでおります。平成20年6月には、事業法人、金融法人、公共法人に分かれていた各顧客本部を、法人営業本部として統合し、従来の顧客分類にとらわれることなく、より広い視野に立ち、お客さまに対する適切な金融商品・サービス提供力を一層強化する取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度は、米国・欧州における市場環境の悪化や、国内景気の悪化により事業環境は大きな影響を受け

ました。特に海外投資を含む証券化、海外向け貸出、キャピタルマーケットの分野は大変厳しい状況となりましたが、業績低迷の要因となった自己勘定による投資を含む海外投融資については、早期の収益力回復へ向け、積極的に縮小させるべく、当事業年度において適切な損失処理を実施してまいりました。あわせて、経営資源をより国内事業に配分し、お客さまの声に今まで以上に注意深く耳を傾け、適切にリスク管理を行いながら、お客さまのニーズに応える商品・サービスを提供する、という基本に立ち返った業務運営を行う体制を構築してまいりました。

法人向け銀行業務の中心のひとつである貸出については、収益性、資産の質に留意しながら、お客さまのニーズにお応えしてまいりました。不動産ノンリコースローンの分野では、与信集中リスクや適切なリスク・リターン水準確保に留意のうえ、厳選された案件運営を行うと共に、物件の査定を保守的に行い適切な引当金を積むなど、慎重な運営を行ってまいりました。不良債権の購入・回収・売却を行うクレジットトレーディングについては、国内外の市場で不良債権、要注意債権などへの投資、回収を行い、国内外の堅調な案件実行と回収により実績を積み上げてまいりました。

昭和リース株式会社においては、平成20年7月にきらやかリース株式会社（山形県）を買収する一方、業務効率向上のため9月には子会社であった昭和オートレンタリース株式会社を売却し、業務効率を向上させつつ、同社の強みを活かした事業チャネルの拡大を図っています。

[個人部門]

従来のリテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務を統合した個人部門では、資産運用商品からローン商品まで、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた一連の金融商品とサービスの提供力の強化に取り組むとともに、コンシューマーファイナンス業務の強化と業務の効率化に取り組んでまいりました。

リテールバンキング業務においては、平成21年1月に、総合口座「PowerFlex」（パワーフレックス）をご利用のすべてのお客さまを対象に、お客さまのお取引状況に応じた3つのステージ（「新生プラチナ」、「新生ゴールド」、「新生スタンダード」）別にサービスをご提供する「新生ステップアッププログラム」を開始し、お客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせた付加価値の高い商品・サービスの提供と、お客さまとのより緊密なお取引への取り組みを、従来以上に強化してまいりました。また、店舗とインターネットやコールセンターなどのリモートチャネルを効果的に組み合わせた、利便性の高い商品・サービスのご提供により、パワーフレックスの新規開設は順調に推移し、口座数は平成21年3月末には従来からの口座を含め240万口座を超えております。当行の安定的な資金調達基盤である個人預金残高は、順調な長期・短期のキャンペーン定期預金などにより、平成21年3月末現在で5兆円を突破し、仕組預金、年金、保険投資商品を含む個人預り資産残高全体で平成21年3月末現在、6兆1,090億円となりました。また、住宅ローンについても、手数料無料の自動繰上返済機能や貸越サービス、さらに柔軟性の高い商品設計などが評価され、「パワースマート住宅ローン」の取扱いも堅調に推移しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、平成20年9月に、個人向け無担保ローンを「レイク」ブランドで展開するGEコンシューマー・ファイナンス株式会社（平成21年4月に新生フィナンシャル株式会社に商号変更：以下「新生フィナンシャル」）およびその子会社を買収し、当行コンシューマーファイナンス業務の営業基盤の拡大を図るとともに、平成21年2月には、当行グループにおけるコンシューマーファイナンス業務の更なる強化のため、新生フィナンシャル、シンキ株式会社（以下「シンキ」）、株式会社アプラス（以下「アプラス」）を含めたグループ全体での事業の包括的な見直しに本格的に着手いたしました。具体的には、①新生フィナンシャルとシンキの

経営資源の有効活用や効率性の向上を目指す業務統合委員会の設立、②当行および新生フィナンシャルによるシンキへの株式公開買付け実施、③新生フィナンシャルにおける「レイク」有人店舗の削減、とクレジットカード業務および住宅ローン業務からの撤退、④アプラスによる業務効率向上への取組および収益性改善のための手数料体系の見直し、などの施策に取り組んでまいりました。平成21年3月には、株式公開買付けの結果、シンキは当行と新生フィナンシャルが株式の96.80%を保有する子会社（公開買付け前は当行が67.77%の株式を保有する子会社）となりました。今後とも、当行コンシューマーファイナンス業務の効率性の向上、競争力の強化に、当行の強みであるIT技術を活用しながら取り組んでまいります。

[財務基盤]

平成21年3月に、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社が、当行グループのTier I資本の強化を図るため、国内において総額482億円の優先出資証券を発行いたしました。

(1) 経営成績・財務状態に関する分析

以上のような事業の経過のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。なお、連結子会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業全体の業績を記載しております。また、新生フィナンシャル株式会社は平成20年9月22日付で当行の連結子会社となったことから、同社の貸借対照表及び同年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

(経営成績)

当連結会計年度の経常収益は6,016億円（前連結会計年度比81億円増加）、経常費用は7,649億円（同比1,827億円増加）となり、この結果、連結経常損失は1,633億円（前連結会計年度は連結経常利益112億円）となりました。

資金利益については、新生フィナンシャルの買収効果により増加いたしましたが、非資金利益については、金融市場の混乱によりマーケット関連業務が不調であったこと、債務担保証券（CLO）の減損処理や欧州向けを中心とするアセットバック投資に係る評価損失の計上、破綻したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスに係る債券関連損失の計上等により厳しい結果となりました。さらに、欧州向け等のアセットバック投資に係る引当、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの子会社向け貸出に係る引当の計上に加え、国内景気悪化の影響を受けた不良債権増加に伴う引当を計上したこと等から、与信関連費用の増加を余儀なくされました。

さらに、特別利益1,009億円、特別損失566億円、法人税等34億円（損）、法人税等調整額70億円（損）、少数株主利益135億円（損）等を加えた連結当期純損失は1,430億円（前連結会計年度は連結当期純利益601億円）となりました。

このうち、特別利益については、おもに目黒土地・建物（連結子会社である長和建物株式会社が保有し、当行が目黒フィナンシャルセンター並びにオペレーションセンターとして使用中）の売却益、昭和オートレンタリースの譲渡益、および当行劣後債・優先出資証券の消却益です。また、特別損失は、アプラスに係るのれんの追加償却等によるものです。

(財政状態)

当行グループの当連結会計年度末における連結総資産は、平成20年9月に新生フィナンシャルを買収したこと等に伴い、11兆9,491億円（前連結会計年度末比4,234億円増加）となりました。主要な勘定残高といたしましては、上述のとおり、当行の安定的な資金調達基盤である個人預金が増加したこと等から預金・譲渡性預金が6兆2,721億円（同比4,654億円増加）となり、また、債券は6,755億円（同比131億円増加）となりました。貸出金につきましては、新生フィナンシャルの貸出金の計上もあり、5兆8,769億円（同比2,546億円増加）となりました。

不良債権につきましては、国内外の景気悪化等の影響を受け、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当年度末は1,485億円（前年度末531億円）、不良債権比率は2.51%（前年度末0.95%）となりました。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、当連結会計年度末で8.35%（Tier1比率6.02%）となっております（速報ベース）。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金、コールマネー等の減少等に対して、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加、貸出金の減少等により1兆1,077億円の収入（前連結会計年度は3,171億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、新生フィナンシャル株式会社の取得、有価証券の取得が売却・償還を上回ったこと等により、1兆86億円の支出（同1,912億円の支出）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行に係る少数株主からの払込み等に対して、劣後特約付社債の償還等、少数株主への配当及び払戻し等により217億円の支出（同85億円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ773億円増加し、4,832億円となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期の見通しにつきましては、国内外の経済・金融市場環境は引き続き厳しい局面が続くものとの想定の下、連結経常収益6,200億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益100億円の見通しとさせていただきます。これは、新生フィナンシャルの買収に伴う収益貢献が通期に亘り貢献すること、また平成21年3月期において踏み込んだ損失処理を実施したことを踏まえる一方で、当行を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものとの見方に基づいております。なお、金利・為替・国内株式市場等の動向は概ね平成21年3月末の水準が継続するとの前提に立っておりますが、金利・為替の変動が直ちに一定の感応度をもって当行業績に影響を与えることは想定しておりません。また、国内株式市況に関しましても、保有する上場株式の残高が限定的であることから、その直接的な影響は限定的なものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

普通株式の配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえたグローバルスタンダードに基づく株主重視の収益配分を基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランス及び公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまいりたいと考えております。

当期の普通株式の配当につきましては、通期決算が厳しいものとなったこと等を踏まえて、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。

次期の普通株式の配当につきましては、現在検討を行っているところであり、内容が固まり次第速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当行グループは、平成21年3月31日現在、当行、子会社225社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結される子会社及び子法人等126社、非連結の子会社及び子法人等99社）及び関連法人等30社（持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店のほか国内支店、一部の子会社及び子法人等ならびに一部の関連法人等（持分法適用会社）において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務などを行っております。

（証券業務）

国内子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

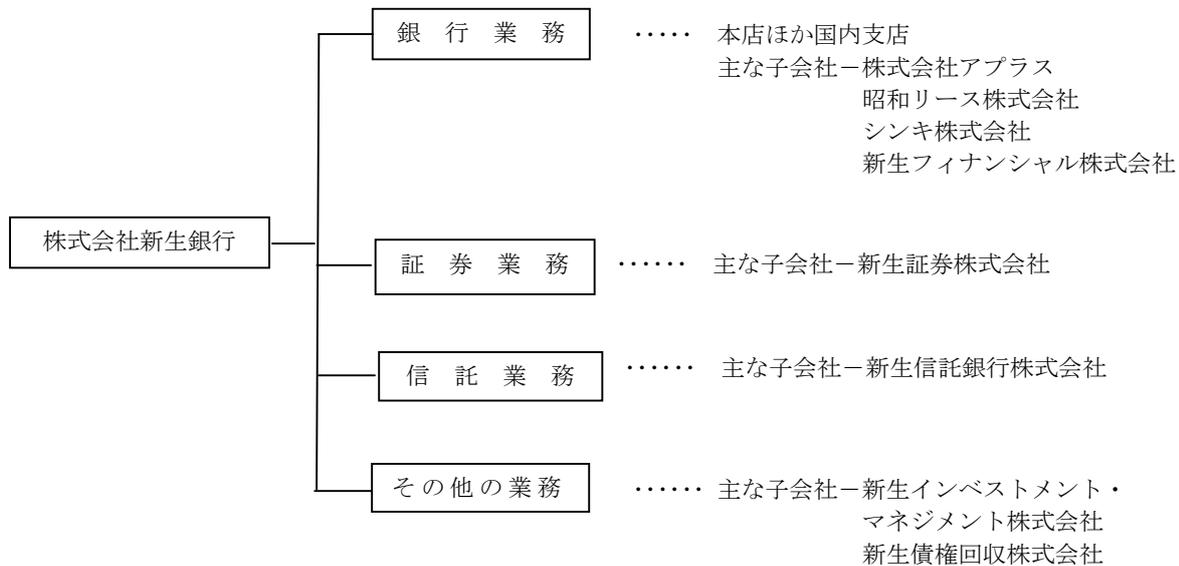
（信託業務）

国内子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

（その他の業務）

国内子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規：新生ファイナンシャル株式会社（旧商号：GEコンシューマー・ファイナンス株式会社）は、平成20年9月にGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得し、資本増強を行ったことによるものです。

除外：株式会社ワイエムエス・シックスは、平成20年7月末に解散決議を行い、以後残余財産の分配等を取り進めたことに伴い、当第4四半期連結会計期間において連結対象から除外したものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営理念

当行は、お客さまの真のニーズにお応えする高度な金融商品や金融サービスを提供することを目指しています。私たちは、内部管理の行き届いた業務運営のもとに適切なリスクを取りながら、良好な収益体質を構築し、株主価値を高め、もって、株主はもとよりお客さま、従業員、ひいては社会から揺るぎない信頼の確立をはかります。

そのために、私たちは、業務の遂行に当たり、常に適用されるすべての法令や社会的規範を厳格に遵守するとともに、緻密な分析と柔軟な思考をもって、迅速に意思決定し実行してまいります。

また、従業員全員にとって働きがいのある優れた職場を創造するため、人間性を尊重するとともに、全員がプロフェッショナルとして能力を発揮し、さらに磨いていける風土を醸成します。

私たちは、この決意を、以下のとおりの「企業倫理憲章」に定め、宣言しております。

○信頼の維持

私たちは、銀行としての社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立をはかることを宣言します。

○お客さまの尊重

私たちの存立基盤は、お客さまの満足と信頼によって成り立っていることを認識し、常にお客さまの真のニーズに適合する最高の商品やサービスを提供することを宣言します。

○経営の透明性の維持

私たちは、経営情報を公正かつ適時適切に開示することにより、「開かれた銀行」を目指すことを宣言します。私たちは、業務運営の絶え間ない向上に努めることにより、経営の健全性を確保し、経営の透明性を高めてまいります。

○従業員の尊重

私たちの成功は、ひとえに、従業員にかかっております。私たちは、すべての従業員の人権を尊重します。私たちは、全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨く機会が与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られる優れた職場環境を創ることを宣言します。

○法令等の厳格な遵守

私たちは、適用されるすべての内外の法令、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たすことを宣言します。

○反社会的勢力との対決

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに速やかに排除することを宣言します。

当行は、このような企業倫理憲章のもと、お客さまの多様なニーズに真にお応えする、新しいタイプの金融サービスを目指してまいります。

(2) 経営健全化計画の達成

当行は、当事業年度においては、米国・欧州そして日本における市場環境悪化の影響や、子会社アプラスに対する投資有価証券の減損処理などから、単体実質業務損失が653億円、単体当期純損失が1,570億円となり、経営健全化計画を下回る結果となりました。平成19年6月には平成19年3月期決算が経営健全化計画を大きく下回ったことから業務改善命令を金融庁から受け、同年8月には業務改善計画を踏まえた新たな経営健全化計画を金融庁に提出しておりますが、公的資金による資本注入を受けている銀行としまして、経営健全化計画を達成できなかったことは誠に遺憾であります。今期修正計画を提出する予定ですが、今後は経営健全化計画を達成するよう、より一層、各業務における収益基盤の強化、経費の効率的運用を含めた業務の改善に向けて、全行が一丸となって業務に取り組んでまいり所存でございます。

(注記) (2)については、関連法人等を含まない記述となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、リテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことにより、有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。

法人向け銀行業務と昭和リースなどによるコマーシャルファイナンス業務を統合した法人・商品部門においては、伝統的な法人向け金融商品・サービスだけでなく、ノンリコースローン、クレジットトレーディング、キャピタル

マーケット関連取引、アドバイザー業務など、革新的なソリューションをお客様に提供しつつ収益源の多様化を図っております。

近時、米国住宅ローン問題に端を発した金融・経済市場の世界的な混乱により、当行は欧米を中心とした海外投融资や国内貸出等の一部で損失の計上を余儀なくされました。このことを踏まえ、今後は、投資銀行業務における高リスク海外投融资の縮小、リスク管理体制の再構築などにより適切なリスク管理強化を取り進める一方、国内を中心に成長事業領域での取り組みを推進し、お客さまにとって真に有益となる顧客中心のビジネスに一層注力してまいります。

従来からのリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を統合した個人部門においては、各業務の強みを活かしつつ両者の融合により、資産運用商品からローン商品まで、お客さまのそれぞれのライフステージに合わせた一連の金融商品とサービスをご提供し、さらに各業務の合理化・最適化にも努め、同部門の収益力の拡大を図ってまいります。

リテールバンキング業務については、お客さまの各ライフステージにおける最適な銀行取引と資産運用のお手伝いをしております。これまでに24時間365日対応を始め、テレフォン・インターネット・ATM網等、リモートチャネルにおける利便性の飛躍的向上を実現したほか、支店イメージを刷新し、本支店におけるサービス向上も実現してまいりました。提供商品については、お客さまのニーズ・ライフステージに応じて投資信託、外貨建商品、仕組預金、クレジットカード、年金商品に加え、ユニークな商品性を備えた住宅ローン、カードローンを提供できる体制を整えてまいりました。引き続き、各種金融商品やサービスの提供を通じて、お客さまの長期的な資産運用の成功をサポートしたいと考えており、資産運用銀行としてよりご利用いただきやすい環境を整え、コンプライアンスの徹底と顧客満足度の向上を継続しつつ収益向上に繋げてまいります。

また、コンシューマーファイナンス業務については、グループ会社において、消費者向け、また、不動産関連ファイナンスの市場でお客さまにサービスを提供しています。当行のコンシューマーファイナンスの長期戦略は、当行のポリシーに準じた信頼ある与信のもとに複数のブランドとチャネルを活用し顧客重視のオペレーションを展開することにあります。グループ各社は、当行の主要な提携先としての役割を持つと同時に、当行グループの重要な業務の一部を構成しており、当行の事業および経営推進能力を同ビジネスにおいても直接活用できるよう努めることにより、日本における最も信頼される個人向け金融サービスの提供者を目指してまいります。コンシューマーファイナンスの事業環境は依然として厳しいものがありますが、同業務の合理化及び最適化も取り進めながら、個人消費者向け金融サービスの新しいビジネスモデルを構築してまいります。

また、これらの業務の展開に不可欠なリスク管理の強化、効率的なITの活用に一層努めるとともに、資本基盤の強化にも引き続き注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは、当連結会計年度において、業績低迷の主な要因となった自己勘定による投資を含む海外投融资等について、早期の収益力回復に向け、適切な損失処理を実施するとともに、リスク管理機能を強化し、経営資源をより国内事業に配分するなど、基本に立ち返る姿勢で業務に取り組んでまいりました。今後とも、収益力の回復

に向け、各種戦略施策、体制の強化に取り組んでまいります。

1. お客様のニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客様のニーズに対して、最新のITを活用した柔軟性の高いシステム基盤を活用し、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。

(法人・商品部門)

自己勘定による投資を含む海外投融資については早期に処理を完了させ、法人・商品部門全体の収益力の回復に取り組んでまいります。具体的には、事業法人向け貸出については、中堅企業を中心とした事業法人、公共法人に注力し、顧客基盤拡大を図るとともに、従来以上に営業担当と商品担当が協働しつつ、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。不動産ノンリコースローンについては、不動産市況の動向を注視しつつ適切なリスク・リターン水準の確保を目指してまいります。また、不良債権の購入・回収・売却を行うクレジットトレーディングについては経済環境の変化をとらえつつ、積極的に推進してまいります。為替やデリバティブ取引をはじめとしたキャピタルマーケット業務については、対顧客取引に注力し安定した収益計上を目指してまいります。

(個人部門)

リテールバンキング業務においては、お客様のライフステージにあわせた商品提供力の強化になお一層取り組むと同時に、個人のお客様がお持ちの金融取引・商品にかかわる個々の問題や不安に対し、適切に対応できる提案力を強化してまいります。また、法規制の変更、市場の縮小、業界再編等、厳しい事業環境にあるコンシューマーファイナンス業務については、グループ子会社間の経営資源の有効活用とITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理に加え、資産運用商品からローン商品まで、リテールバンキング、子会社間の垣根を越えた、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスの提供により、真に信頼される個人向け総合金融サービスの確立へ向けて着実に施策を実行してまいります。

2. リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅡ」（銀行法に基く自己資本比率規制で、当行は内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。

当行は、委員会設置会社として、経営監督機能の強化と迅速な意思決定が可能な経営体制を確立しております。取締役会に加えて過半数が社外取締役から構成される指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置し、経営の監督にあたるとともに、執行役に対して大幅に業務執行権限を委譲することで機動的かつ効率的な運営を行える体制を確保しております。当行グループは、当事業年度末から適用の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（いわゆる“J-SOX”）への対応準備を完了しており、内部統制システムの運用強化と、監査機能の充実を図るとともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客様保護を念頭に置いたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

3. 経営健全化計画の達成

上記の3－(2)をご覧ください。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(平成21年3月31日現在) 連結貸借対照表

株式会社 新生銀行
(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	605,089	預 金	6,012,455
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	280	譲 渡 性 預 金	259,659
買 入 金 銭 債 権	408,035	債 券	675,567
特 定 取 引 資 産	375,107	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	281,513
金 銭 の 信 託	348,840	売 現 先 勘 定	53,805
有 価 証 券	2,174,198	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	569,566
貸 出 金	5,876,910	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	198
外 国 為 替	37,138	特 定 取 引 負 債	307,562
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	232,554	借 用 金	1,012,324
そ の 他 資 産	1,125,768	外 国 為 替	4
有 形 固 定 資 産	50,964	短 期 社 債	11,500
建 物	20,544	社 債	266,489
土 地	9,667	そ の 他 負 債	819,900
有 形 リ ー ス 資 産	10,821	賞 与 引 当 金	10,425
建 設 仮 勘 定	105	役 員 賞 与 引 当 金	318
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,826	退 職 給 付 引 当 金	18,219
無 形 固 定 資 産	209,175	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234
ソ フ ト ウ ェ ア	29,099	利 息 返 還 損 失 引 当 金	193,850
の れ ん	132,952	固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	7,559
無 形 リ ー ス 資 産	755	訴 訟 損 失 引 当 金	3,662
無 形 資 産	44,791	特 別 法 上 の 引 当 金	4
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,576	繰 延 税 金 負 債	1,665
債 券 繰 延 資 産	161	支 払 承 諾	675,225
繰 延 税 金 資 産	22,254	負 債 の 部 合 計	11,181,714
支 払 承 諾 見 返	675,225	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△192,511	資 本 金	476,296
		資 本 剰 余 金	43,554
		利 益 剰 余 金	152,855
		自 己 株 式	△72,558
		株 主 資 本 合 計	600,147
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△38,813
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,996
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,297
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△40,511
		新 株 予 約 権	1,808
		少 数 株 主 持 分	206,037
		純 資 産 の 部 合 計	767,481
資 産 の 部 合 計	11,949,196	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,949,196

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

連結損益計算書

株式会社 新生銀行
(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		601,677
資金運用収益	303,421	
貸出金利息	256,180	
有価証券利息配当金	37,997	
コールローン利息及び買入手形利息	883	
買現先利息	7	
債券貸借取引受入利息	779	
預け金利息	1,887	
その他の受入利息	5,685	
役員取引等収益	52,676	
特定取引収益	11,918	
その他業務収益	211,588	
その他経常収益	22,071	
経常費用		764,993
資金調達費用	100,425	
預金利息	47,426	
譲渡性預金利息	4,871	
債券利息	5,026	
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,897	
売現先利息	5	
債券貸借取引支払利息	2,650	
コマーシャル・ペーパー利息	0	
借入金利息	17,001	
短期社債利息	757	
社債利息	11,509	
その他の支払利息	6,278	
役員取引等費用	26,162	
特定取引費用	16,582	
その他業務費用	244,914	
営業経費	199,597	
のれん償却額	11,673	
無形資産償却額	5,880	
その他の営業経費	182,043	
その他経常費用	177,311	
貸倒引当金繰入額	124,973	
その他の経常費用	52,338	
経常損失		163,316
特別利益		100,947
固定資産処分益	10,410	
償却債権取立益	5,791	
社債等消却益	75,106	
その他の特別利益	9,637	
特別損失		56,684
固定資産処分損失	1,623	
のれん償却額	30,905	
減損損失	1,456	
固定資産処分損失引当金繰入額	3,900	
訴訟損失引当金繰入額	3,662	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	
その他の特別損失	15,135	
税金等調整前当期純損失		119,054
法人税、住民税及び事業税	3,466	
法人税等調整額	7,004	
法人税等合計		10,471
少数株主利益		13,558
当期純損失		143,084

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕 連結株主資本等変動計算書

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	476,296
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	476,296
資本剰余金	
前期末残高	43,558
当期変動額	
自己株式の処分	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	43,554
利益剰余金	
前期末残高	302,535
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△143,084
連結子会社減少による減少高	△822
当期変動額合計	△149,680
当期末残高	152,855
自己株式	
前期末残高	△72,566
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	9
当期変動額合計	8
当期末残高	△72,558
株主資本合計	
前期末残高	749,823
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△143,084
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	5
連結子会社減少による減少高	△822
当期変動額合計	△149,676
当期末残高	600,147

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△35,073
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,739
当期変動額合計	△3,739
当期末残高	△38,813
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△1,057
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,938
当期変動額合計	△1,938
当期末残高	△2,996
為替換算調整勘定	
前期末残高	1,872
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575
当期変動額合計	△575
当期末残高	1,297
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△34,258
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,253
当期変動額合計	△6,253
当期末残高	△40,511
新株予約権	
前期末残高	1,257
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550
当期変動額合計	550
当期末残高	1,808
少数株主持分	
前期末残高	248,437
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,399
当期変動額合計	△42,399
当期末残高	206,037
純資産合計	
前期末残高	965,261
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△143,084
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	5
連結子会社減少による減少高	△822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,103
当期変動額合計	△197,779
当期末残高	767,481

連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

株式会社 新 生 銀 行

(単位: 百万円)

	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 119,054
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	15,158
のれん償却額	42,578
無形資産償却額	5,880
減損損失	1,456
持分法による投資損益(△は益)	2,717
貸倒引当金の増減(△)	46,628
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,236
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 68,420
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,622
資金運用収益	△ 303,421
資金調達費用	100,425
有価証券関係損益(△)	101,796
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,030
為替差損益(△は益)	△ 5,594
固定資産処分損益(△は益)	△ 8,787
社債等消却益	△ 75,106
特定取引資産の純増(△)減	△ 59,820
特定取引負債の純増減(△)	102,551
貸出金の純増(△)減	439,904
預金の純増減(△)	783,011
譲渡性預金の純増減(△)	△ 317,530
債券の純増減(△)	13,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 77,753
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△ 14,572
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△ 18,445
コールローン等の純増(△)減	2,014
買入金銭債権の純増(△)減	35,423
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	18,473
コールマネー等の純増減(△)	△ 296,798
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	198
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	421,144
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 19,286
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 34
短期社債(負債)の純増減(△)	△ 62,100
信託勘定借の純増減(△)	1,699
資金運用による収入	307,784
資金調達による支出	△ 99,252
売買目的有価証券の純増(△)減	45,761
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	12,957
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,799
その他	124,297
小計	1,114,103
法人税等の支払額	△ 6,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,745
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,770,791
有価証券の売却による収入	1,081,186
有価証券の償還による収入	1,316,087
金銭の信託の設定による支出	△ 43,677
金銭の信託の解約及び配当による収入	49,363
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△ 4,391
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	19,598
子会社株式の取得による支出	△ 70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,989
その他	△ 25,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,640
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 6,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 39,706
少数株主からの払込みによる収入	50,247
少数株主への払戻による支出	△ 6,143
配当金の支払額	△ 5,773
少数株主への配当金の支払額	△ 14,349
自己株式の取得による支出	△ 0
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,721
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,332
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	405,926
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	483,259

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第 2 条第 8 項及び銀行法施行令第 4 条の 2 に基づいております。

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 126 社

主要な会社名

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社 (旧 GE コンシューマー・ファイナンス株式会社)

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

なお、Shinsei Asset Management (India) Private Limited 他 15 社は設立により、新生フィナンシャル株式会社他 11 社(注)は株式取得により、KNE 2 Loan Gm b H 他 4 社は支配権の獲得により、Gabbro Limited は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Shinsei Capital (USA), Ltd.他 5 社は清算により、昭和オートレンタリース株式会社及びセールサービス株式会社は株式売却により、株式会社ワイエムエス・シックス他 2 社は重要性が減少したことにより、パン信販株式会社はシンキ株式会社との合併により、連結の範囲から除外しております。

(注) 新生フィナンシャル株式会社及びその子会社及び子法人等 5 社は、平成 20 年 9 月 22 日付で当行の子会社及び子法人等となったことから、損益計算書については同年 10 月 1 日以降の分を連結しております。

なお、旧 GE コンシューマー・ファイナンス株式会社は、平成 21 年 4 月 1 日付で新生フィナンシャル株式会社に社名変更しております。

非連結の子会社及び子法人等 99 社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他 68 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項第 2 号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及び繰延ヘッジ損益 (持分

に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

持分法適用の関連法人等 30社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited

日盛金融控股股份有限公司

なお、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他2社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、新生マッコーリーアドバイザー株式会社は清算により、Servicegesellschaft Kreditmanagement GmbH 及び昭和レンタルリース盛岡株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 99社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

持分法非適用の関連法人等 0社

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	49社
1月末日	1社
2月末日	3社
3月末日	72社
9月末日	1社

3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～15年

無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(株式会社アプラス)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(シンキ株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

す。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づいて償却しております。

リース資産（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結される子会社及び子法人等の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、連結される子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ

る債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 158,361 百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異（9,081 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行が GE ジャパン・ホールディング株式会社(旧 GE ジャパン・ホールディング合同会社)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 固定資産処分損失引当金の計上基準

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結される子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(14) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、連結される国内証券子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益の計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっており

ます。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ハ)リース業務の収益の計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

(ニ)消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融専門の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、当期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

（貸手側）

従来、「有形リース資産」及び「無形リース資産」に含めて表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

従来、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに「リース資産の取得・売却等による純支出」、「リース資産減価償却費」及び「リース資産処分損益（益）」として表示していたものについては、「リース債権及びリース投資資産の純増（減）」及び「その他」に含めて表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は10,220百万円増加しております。

（債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い）

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「（有価証券関係）」の「7. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「固定資産処分損失引当金の増減額（は減少）」（当連結会計年度2,812百万円）及び「特別法上の引当金の増減額（は減少）」（同0百万円）として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額（は減少）」に含めて表示しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、

昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ 3,230 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資を除く）38,338百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは54,083百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は39,549百万円、延滞債権額は178,540百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は766百万円、延滞債権額は4,318百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,917百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権は1,030百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,669百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は9,437百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は283,677百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,552百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,276百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、50,839百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、78,450百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	783 百万円
買入金銭債権	47,380 百万円
特定取引資産	15,669 百万円
有価証券	964,554 百万円
貸出金	438,946 百万円
リース債権及びリース投資資産	20,034 百万円
その他資産	842 百万円
建物	816 百万円
土地	581 百万円

担保資産に対応する債務

預金	988 百万円
コールマネー及び売渡手形	250,000 百万円
売現先勘定	53,805 百万円
債券貸借取引受入担保金	569,205 百万円
コマースナル・ペーパー	198 百万円
借入金	225,754 百万円
社債	9,868 百万円

その他負債	24 百万円
支払承諾	909 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,813百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,339百万円、保証金は24,308百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,865百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,596,451百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,343,168百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. その他資産には、割賦売掛金 404,702 百万円が含まれています。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 96,408 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320 百万円
14. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産等であります。
15. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	139,708 百万円
負ののれん	6,756 百万円
差引額	132,952 百万円

16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 102,000 百万円が含まれております。
17. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 196,278 百万円が含まれております。
18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円であります。
19. 1株当たりの純資産額 284 円 95 銭

20. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	83,323百万円
年金資産(時価)(含む退職給付信託)	49,227
未積立退職給付債務	34,096
会計基準変更時差異の未処理額	3,632
未認識数理計算上の差異	21,297
未認識過去勤務債務	3,403
連結貸借対照表計上額の純額	12,569
前払年金費用	5,649
退職給付引当金	18,219

なお、上記の退職給付債務には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金 9,271 百万円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、リース収入 134,594 百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、金銭の信託運用益 15,414 百万円を含んでおります。
3. その他業務費用には、リース原価 118,021 百万円を含んでおります。
4. その他の経常費用には、株式等償却 12,762 百万円、金銭の信託運用損 10,279 百万円及び利息返還損失引当金繰入額 15,029 百万円を含んでおります。
5. その他の特別利益には、子会社株式売却益 8,226 百万円を含んでおります。
6. 特別損失ののれん償却額は、株式会社アプラスに対する投資にかかるものであります。

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

7. 減損損失には、新生フィナンシャル株式会社の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
パーソナル事業部、モーゲージ事業部、カード事業部	支店、営業所及びATMコーナー用建物・設備	建物	438
		その他の有形固定資産	198
	貸付・回収管理システム	ソフトウェア	709
計			1,346

新生フィナンシャル株式会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

パーソナル事業部及びモーゲージ事業部については、営業環境等を総合的に勘案した結果、一部店舗の廃店もしくは有人店舗の無人化を決定したため、当該対象資産について、回収可能価額まで減損処理しております。なお、当該廃店等の対象となっている資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が極めて短期であることから割引計算を行っておりません。カード事業部については、当該資産グループ全体の営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減損処理しております。

- 8. その他の特別損失には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用として割増退職金 9,271 百万円、その他の費用 3,272 百万円を含んでおります。
- 9. 1 株当たり当期純損失金額 72 円 85 銭
- 10. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,436	4	13	96,427	
合計	96,436	4	13	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	5,773 百万円	2.94 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	605,089 百万円
有利息預け金	121,829 百万円
現金及び現金同等物	<u>483,259 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結される子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに新生フィナンシャル株式会社及びその子会社(以下「新生フィナンシャル」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新生フィナンシャル株式等の取得価額と新生フィナンシャル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	826,923 百万円
(うち貸出金)	696,655 百万円)
負債	265,288 百万円
(うち利息返還損失引当金)	222,936 百万円)
のれん	<u>36,066 百万円</u>
新生フィナンシャル株式等の取得価額	597,701 百万円
新生フィナンシャルの現金及び現金同等物	<u>25,218 百万円</u>
差引：新生フィナンシャル取得のための支出	<u>572,482 百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(は損)(百万円)
売買目的有価証券	51,083	19,629

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (は損) (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	229,197	231,079	1,881	1,881	-
社債	75,292	76,622	1,329	1,329	-
その他	58,208	51,513	6,694	1,904	8,598
合計	362,698	359,214	3,483	5,115	8,598

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (は損) (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	18,499	15,020	3,478	440	3,919
債券	1,012,634	1,011,926	707	1,231	1,939
国債	974,716	975,092	376	1,085	709
地方債	1,712	1,749	37	37	-
社債	36,205	35,084	1,121	108	1,229
その他	299,102	273,146	25,955	1,937	27,893
合計	1,330,235	1,300,093	30,142	3,609	33,751

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」は主として外国債券であります。
4. 上記の評価差額(損)30,142百万円に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券の評価差額等(損)171百万円、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券に係る評価差額(損)8,463百万円、及び繰延税金資産188百万円を加えた額(損)38,588百万円のうち、少数株主持分相当額34百万円を加算した額から、持分法適用会社のその他有価証券評価差額金のうち親会社持分相当額(損)258百万円を控除した額(損)38,813百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。
5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は36,193百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,075,747	6,070	4,097

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	3
非上場社債	3
その他有価証券	460,854
非上場株式	11,769
非上場社債	332,552
非上場外国証券	57,605
その他	58,926
非連結の子会社、子法人等及び関連法人等株式	33,188

7. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価（102,670百万円）により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、当連結会計年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額（19,666百万円）によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、当連結会計年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成21年3月31日現在）

	時価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額（は損） (百万円)
その他(外国債券)	38,757	47,356	8,463

(注) 上記時価は、ブローカーから入手した価格によっております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	516,855	1,042,113	45,510	44,491
国債	439,175	685,222	35,401	44,491
地方債	-	1,231	517	-
社債	77,680	355,659	9,591	-
その他	45,167	150,064	114,670	67,304
合計	562,022	1,192,178	160,181	111,795

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（は損）(百万円)
運用目的の金銭の信託	235,795	6,936

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	113,045	113,045	-	-	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(売買目的の買入金銭債権関係)

売買目的の買入金銭債権 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれ た評価差額 (は損) (百万円)
売買目的の買入金 銭債権	212,130	7,914

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
その他の営業経費 636 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当行執行役 11 名 当行従業員 2,185 名		当行従業員 3 名	
株式の種類別 のストック・オ プションの数 (注) 1	普通株式 5,343,000 株	普通株式 4,112,000 株	普通株式 82,000 株	普通株式 79,000 株
付与日	平成 16 年 7 月 1 日		平成 16 年 10 月 1 日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成 16 年 7 月 1 日から平 成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 7 月 1 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 10 月 1 日から平 成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 10 月 1 日から平 成 19 年 7 月 1 日まで

権利行使期間	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで
--------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

	第 3 回新株予約権		第 4 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1 名		当行執行役 1 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 13,000 株	普通株式 12,000 株	普通株式 125,000 株	普通株式 125,000 株
付与日	平成 16 年 12 月 10 日		平成 17 年 6 月 1 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 16 年 12 月 10 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 16 年 12 月 10 日から平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 1 日から平成 19 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 18 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 23 日まで

	第 5 回新株予約権		第 6 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 10 名 当行従業員 437 名		当行執行役 5 名 当行従業員 35 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,609,000 株	普通株式 2,313,000 株	普通株式 1,439,000 株	普通株式 1,417,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から平成 20 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 23 日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

	第 11 回新株予約権		第 12 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2 名		当行従業員 2 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 26,000 株	普通株式 24,000 株	普通株式 9,000 株	普通株式 8,000 株
付与日	平成 18 年 3 月 1 日		平成 18 年 3 月 1 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 18 年 3 月 1 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 18 年 3 月 1 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 18 年 3 月 1 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 18 年 3 月 1 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 13 回新株予約権		第 14 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 14 名 当行従業員 559 名		当行執行役 3 名 当行従業員 28 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,854,000 株	普通株式 2,488,000 株	普通株式 1,522,000 株	普通株式 1,505,000 株
付与日	平成 18 年 5 月 25 日		平成 18 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 20 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 20 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 15 回新株予約権		第 16 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12 名 当行従業員 159 名		当行従業員 19 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 749,000 株	普通株式 690,000 株	普通株式 170,000 株	普通株式 161,000 株
付与日	平成 18 年 5 月 25 日		平成 18 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 18 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第 17 回新株予約権		第 18 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12 名 当行執行役 13 名 当行従業員 110 名		当行執行役 3 名 当行従業員 23 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,691,000 株	普通株式 1,615,000 株	普通株式 747,000 株	普通株式 733,000 株
付与日	平成 19 年 5 月 25 日		平成 19 年 5 月 25 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 21 年 6 月 1 日まで	平成 19 年 5 月 25 日から 平成 23 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 21 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日から 平成 29 年 5 月 8 日まで

	第 19 回新株予約権		第 20 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32 名		当行取締役 12 名 当行執行役 8 名 当行従業員 104 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 86,000 株	普通株式 54,000 株	普通株式 1,445,000 株	普通株式 1,385,000 株
付与日	平成 19 年 7 月 2 日		平成 20 年 5 月 30 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 19 年 7 月 2 日から平成 21 年 7 月 1 日まで	平成 19 年 7 月 2 日から平成 23 年 7 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から平成 22 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から平成 24 年 6 月 1 日まで
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 23 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 22 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 13 日まで

	第 21 回新株予約権		第 22 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1 名 当行従業員 29 名		子会社役職員 43 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,049,000 株	普通株式 1,032,000 株	普通株式 121,000 株	普通株式 82,000 株
付与日	平成 20 年 5 月 30 日		平成 20 年 7 月 10 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 20 年 5 月 30 日から平成 22 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 5 月 30 日から平成 24 年 6 月 1 日まで	平成 20 年 7 月 10 日から平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 20 年 7 月 10 日から平成 24 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 24 日まで

第 23 回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 54,000 株	普通株式 43,000 株
付与日	平成 20 年 12 月 1 日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成 20 年 12 月 1 日から平成 22 年 12 月 1 日まで	平成 20 年 12 月 1 日から平成 24 年 12 月 1 日まで
権利行使期間	平成 22 年 12 月 1 日から平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日から平成 30 年 11 月 11 日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,343,000	42,000	25,000	250,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	398,000	-	-	-
未行使残	5,945,000	42,000	25,000	250,000

	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,298,000	996,000	715,000	360,000
付与	-	-	-	-
失効	43,000	110,000	31,000	88,000
権利確定	1,255,000	886,000	314,000	139,000
未確定残	-	-	370,000	133,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,291,000	1,404,000	232,000	26,000
権利確定	1,255,000	886,000	314,000	139,000
権利行使	-	-	-	-
失効	178,000	137,000	9,000	3,000
未行使残	3,368,000	2,153,000	537,000	162,000

	第 9 回	第 10 回	第 11 回	第 12 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	78,000	53,000	20,000	14,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000
未確定残	-	26,000	-	7,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	79,000	-	21,000	-
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	157,000	27,000	41,000	7,000

	第 13 回	第 14 回	第 15 回	第 16 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,836,000	2,609,000	1,055,000	192,000
付与	-	-	-	-
失効	275,000	151,000	93,000	76,000
権利確定	2,116,000	2,022,000	5,000	-
未確定残	1,445,000	436,000	957,000	116,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	296,000	5,000	80,000	2,000
権利確定	2,116,000	2,022,000	5,000	-
権利行使	-	-	-	-
失効	151,000	23,000	-	-
未行使残	2,261,000	2,004,000	85,000	2,000

	第 17 回	第 18 回	第 19 回	第 20 回
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,085,000	1,457,000	140,000	-
付与	-	-	-	2,830,000
失効	456,000	232,000	-	522,000
権利確定	373,000	712,000	-	10,000
未確定残	2,256,000	513,000	140,000	2,298,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	47,000	-	-	-
権利確定	373,000	712,000	-	10,000
権利行使	-	-	-	-
失効	1,000	-	-	-
未行使残	419,000	712,000	-	10,000

	第 21 回	第 22 回	第 23 回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	2,081,000	203,000	97,000
失効	446,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,635,000	203,000	97,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(口) 単価情報

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
権利行使価格 (円)	684	646	697	551
権利行使時平均株価(円)	721	739	-	-

	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 8 回
権利行使価格 (円)	601	601	601	601
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 9 回	第 10 回	第 11 回	第 12 回
権利行使価格 (円)	697	697	774	774
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 13 回	第 14 回	第 15 回	第 16 回
権利行使価格 (円)	825	825	825	825
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 17 回	第 18 回	第 19 回
権利行使価格 (円)	555	555	527
権利行使時平均株価(円)	-	-	-

	第 20 回		第 21 回	
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで
権利行使価格 (円)	416		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価(円)	158	169	158	169

	第 22 回		第 23 回	
権利行使期間	平成 22 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 22 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで
権利行使価格 (円)	407		221	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評 価単価(円)	127	137	53	57

3 . ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション（第20回～第23回）
についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	第 20 回		第 21 回	
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日から 平成 30 年 5 月 13 日まで
株価変動性 (注)1	40.8%	40.8%	40.8%	40.8%
予想残存期間 (注)2	6 年	7 年	6 年	7 年
予想配当 (注)3	2.94 円/株	2.94 円/株	2.94 円/株	2.94 円/株
無リスク利子率(注)4	1.424%	1.489%	1.424%	1.489%

	第 22 回		第 23 回	
利行使期間	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日から 平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 22 年 12 月 1 日から 平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日から 平成 30 年 11 月 11 日まで
株価変動性 (注)1	40.8%	40.8%	54.4%	54.4%
予想残存期間 (注)2	6 年	7 年	6 年	7 年
予想配当 (注)3	2.94 円/株	2.94 円/株	2.94 円/株	2.94 円/株
無リスク利率(注)4	1.199%	1.259%	0.889%	0.913%

- (注) 1 . 2年間の株価実績に基づき算定しております(第20回、第21回：平成18年5月～平成20年5月、第22回：平成18年6月～平成20年6月、第23回：平成18年11月～平成20年11月)。
- 2 . 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 . 平成20年3月期の配当実績によっております。
- 4 . 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(開示の省略)

(リース取引)(関連当事者との取引)(税効果会計)(デリバティブ取引)(企業結合等)に関する注記事項につきましては、今後、必要に応じて有価証券報告書において開示してまいります。

比較連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	605,089	505,630	99,459
買 入 現 先 勘 定 金	—	2,014	△2,014
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	280	18,753	△18,473
買 入 金 銭 債 権	408,035	468,880	△60,845
特 定 取 引 資 産	375,107	315,287	59,820
金 銭 の 信 託	348,840	371,572	△22,732
有 価 証 券	2,174,198	1,980,292	193,906
貸 出 金	5,876,910	5,622,266	254,644
外 国 為 替	37,138	17,852	19,286
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	232,554	/	/
そ の 他 資 産	1,125,768	1,100,151	25,617
有 形 固 定 資 産	50,964	305,771	△254,807
無 形 固 定 資 産	209,175	233,174	△23,999
の 繰 上 償 減 額	132,952	142,239	△9,287
債 券 繰 上 償 減 額	161	125	36
繰 上 償 減 額	22,254	28,238	△5,984
支 払 承 諾 見 込 金	675,225	701,717	△26,492
貸 倒 引 当 金	△192,511	△145,966	△46,545
資 産 の 部 合 計	11,949,196	11,525,762	423,434
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,012,455	5,229,444	783,011
債 券	259,659	577,189	△317,530
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	675,567	662,434	13,133
売 入 現 先 勘 定 金	281,513	632,117	△350,604
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	53,805	—	53,805
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	569,566	148,421	421,145
特 定 取 引 負 債	198	—	198
借 入 金	307,562	205,011	102,551
外 国 為 替	1,012,324	1,127,227	△114,903
短 期 社 債	4	39	△35
社 債	11,500	73,600	△62,100
そ の 他 負 債	266,489	426,286	△159,797
賞 与 引 当 金	819,900	708,749	111,151
役 員 賞 与 引 当 金	10,425	14,572	△4,147
退 職 給 付 引 当 金	318	249	69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,219	4,660	13,559
利 息 返 還 損 失 引 当 金	234	132	102
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	193,850	39,333	154,517
訴 訟 損 失 引 当 金	7,559	5,025	2,534
特 別 法 上 の 引 当 金	3,662	—	3,662
繰 上 償 減 額	4	4	0
支 払 承 諾 見 込 金	1,665	4,283	△2,618
支 払 承 諾 見 込 金	675,225	701,717	△26,492
負 債 の 部 合 計	11,181,714	10,560,501	621,213
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	476,296	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,558	△4
利 益 剰 余 金	152,855	302,535	△149,680
自 己 株 式	△72,558	△72,566	8
株 主 資 本 合 計	600,147	749,823	△149,676
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△38,813	△35,073	△3,740
繰 上 償 減 額	△2,996	△1,057	△1,939
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	1,297	1,872	△575
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△40,511	△34,258	△6,253
新 株 予 約 権	1,808	1,257	551
少 数 株 主 持 分	206,037	248,437	△42,400
純 資 産 の 部 合 計	767,481	965,261	△197,780
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,949,196	11,525,762	423,434

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成19年度	比 較
経 常 収 益	601,677	593,503	8,174
資 金 運 用 収 益	303,421	242,171	61,250
(うち貸出金利息)	(256,180)	(186,747)	(69,433)
(うち有価証券利息配当金)	(37,997)	(42,768)	(△4,771)
役 務 取 引 等 収 益	52,676	65,977	△13,301
特 定 取 引 収 益	11,918	9,719	2,199
そ の 他 業 務 収 益	211,588	246,601	△35,013
そ の 他 経 常 収 益	22,071	29,032	△6,961
経 常 費 用	764,993	582,281	182,712
資 金 調 達 費 用	100,425	104,395	△3,970
(うち預金利息)	(47,426)	(43,467)	(3,959)
(うち借入金利息)	(17,001)	(15,256)	(1,745)
(うち社債利息)	(11,509)	(15,278)	(△3,769)
役 務 取 引 等 費 用	26,162	25,141	1,021
特 定 取 引 費 用	16,582	629	15,953
そ の 他 業 務 費 用	244,914	187,320	57,594
営 業 経 費	199,597	171,295	28,302
(うちのれん償却額)	(11,673)	(9,277)	(2,396)
(うち無形資産償却額)	(5,880)	(3,257)	(2,623)
そ の 他 経 常 費 用	177,311	93,498	83,813
(うち貸倒引当金繰入額)	(124,973)	(66,966)	(58,007)
経 常 利 益 (△は経常損失)	△163,316	11,222	△174,538
特 別 利 益	100,947	88,916	12,031
特 別 損 失	56,684	7,582	49,102
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△119,054	92,556	△211,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,466	4,902	△1,436
法 人 税 等 調 整 額	7,004	9,500	△2,496
法 人 税 等 合 計	10,471	—	/
少 数 株 主 利 益	13,558	18,044	△4,486
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△143,084	60,108	△203,192

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	476,296		451,296	
当期変動額				
新株の発行			25,000	
当期変動額合計	—		25,000	
当期末残高	476,296		476,296	
資本剰余金				
前期末残高	43,558		18,558	
当期変動額				
新株の発行			25,000	
自己株式の処分	△4			
当期変動額合計	△4		25,000	
当期末残高	43,554		43,558	
利益剰余金				
前期末残高	302,535		245,499	
当期変動額				
剰余金の配当	△5,773		△3,072	
当期純利益 (△は当期純損失)	△143,084		60,108	
連結子会社減少による減少高	△822			
連結子会社増加による増加高			0	
連結子会社増加による減少高			△0	
当期変動額合計	△149,680		57,035	
当期末残高	152,855		302,535	
自己株式				
前期末残高	△72,566		△72,560	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△1	
自己株式の処分	9			
連結子会社増加による増加高			△4	
当期変動額合計	8		△6	
当期末残高	△72,558		△72,566	
株主資本合計				
前期末残高	749,823		642,794	
当期変動額				
新株の発行			50,000	
剰余金の配当	△5,773		△3,072	
当期純利益 (△は当期純損失)	△143,084		60,108	
自己株式の取得	△0		△1	
自己株式の処分	5			
連結子会社減少による減少高	△822			
連結子会社増加による増加高			△4	
連結子会社増加による減少高			△0	
当期変動額合計	△149,676		107,029	
当期末残高	600,147		749,823	

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△35,073		5,091
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△3,739		△40,165
当期変動額合計		△3,739		△40,165
当期末残高		△38,813		△35,073
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△1,057		△7,744
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,938		6,686
当期変動額合計		△1,938		6,686
当期末残高		△2,996		△1,057
為替換算調整勘定				
前期末残高		1,872		2,952
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△575		△1,079
当期変動額合計		△575		△1,079
当期末残高		1,297		1,872
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△34,258		299
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△6,253		△34,558
当期変動額合計		△6,253		△34,558
当期末残高		△40,511		△34,258
新株予約権				
前期末残高		1,257		517
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		550		740
当期変動額合計		550		740
当期末残高		1,808		1,257
少数株主持分				
前期末残高		248,437		289,642
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△42,399		△41,204
当期変動額合計		△42,399		△41,204
当期末残高		206,037		248,437

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
純資産合計				
前期末残高		965,261		933,253
当期変動額				
新株の発行				50,000
剰余金の配当		△5,773		△3,072
当期純利益 (△は当期純損失)		△143,084		60,108
自己株式の取得		△0		△1
自己株式の処分		5		
連結子会社減少による減少高		△822		
連結子会社増加による増加高				△4
連結子会社増加による減少高				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△48,103		△75,022
当期変動額合計		△197,779		32,007
当期末残高		767,481		965,261

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△119,054	92,556	△211,610
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	15,158	12,541	2,617
リース資産減価償却費	/	125,988	/
のれん償却額	42,578	9,277	33,301
無形資産償却額	5,880	3,257	2,623
減損損失	1,456	919	537
持分法による投資損益 (△は益)	2,717	8,350	△5,633
貸倒引当金の増減 (△)	46,628	△688	47,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,602	1,344	△6,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,236	1,187	7,049
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△68,420	△9,244	△59,176
固定資産処分損失引当金の増減額 (△は減少)	/	5,025	/
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	/	0	/
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,622	/	/
資金運用収益	△303,421	△242,171	△61,250
資金調達費用	100,425	104,395	△3,970
有価証券関係損益 (△)	101,796	10,510	91,286
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,030	△6,591	9,621
為替差損益 (△は益)	△5,594	25,522	△31,116
固定資産処分損益 (△は益)	△8,787	△66,161	57,374
社債等償却益	△75,106	-	△75,106
リース資産処分損益 (△は益)	/	△1,216	/
特定取引資産の純増 (△) 減	△59,820	△11,897	△47,923
特定取引負債の純増減 (△)	102,551	105,764	△3,213
貸出金の純増 (△) 減	439,904	△385,175	825,079
預金の純増減 (△)	783,011	292,121	490,890
譲渡性預金の純増減 (△)	△317,530	96,990	△414,520
債券の純増減 (△)	13,132	△40,863	53,995
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△77,753	△36,765	△40,988
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△14,572	22,595	△37,167
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△18,445	80,196	△98,641
コールローン等の純増 (△) 減	2,014	41,085	△39,071
買入金銭債権の純増(△)減	35,423	△95,202	130,625
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	18,473	△7,703	26,176
コールマネー等の純増減(△)	△296,798	△60,675	△236,123
コマースナル・ペーパーの純増減 (△)	198	△179,300	179,498
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	421,144	140,088	281,056
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△19,286	△2,805	△16,481
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△34	△79	45
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△62,100	73,600	△135,700
信託勘定借の純増減(△)	1,699	△10,594	12,293
資金運用による収入	307,784	246,447	61,337
資金調達による支出	△99,252	△120,275	21,023
売買目的有価証券の純増(△)減	45,761	53,470	△7,709
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	12,957	90,344	△77,387
リース資産の取得・売却等による純支出	/	△88,665	/
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,799	/	/
その他	124,297	40,630	83,667
小計	1,114,103	318,135	795,968
法人税等の支払額	△6,358	△995	△5,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,745	317,139	790,606
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,770,791	△2,764,575	△6,216
有価証券の売却による収入	1,081,186	533,480	547,706
有価証券の償還による収入	1,316,087	1,902,928	△586,841
金銭の信託の設定による支出	△43,677	△29,059	△14,618
金銭の信託の解約及び配当による収入	49,363	63,852	△14,489
有形固定資産 (リース賃貸資産を除く) の取得による支出	△4,391	△6,498	2,107
有形固定資産 (リース賃貸資産を除く) の売却による収入	19,598	119,795	△100,197
子会社株式の取得による支出	△70,405	-	△70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574,179	-	△574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,509	△4,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,989	24,999	△11,010
事業譲受による支出	-	△31,302	31,302
その他	△25,420	△9,335	△16,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,640	△191,205	△817,435
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	-	△6,000
劣後特約付社債の償還による支出	△39,706	△3,308	△36,398
少数株主からの払込みによる収入	50,247	1,223	49,024
少数株主への子会社減資による支出	-	△18,622	18,622
少数株主への払戻による支出	△6,143	-	△6,143
株式の発行による収入	-	49,777	△49,777
配当金の支払額	△5,773	△3,072	△2,701
少数株主への配当金の支払額	△14,349	△17,407	3,058
自己株式の取得による支出	△0	△1	1
自己株式の売却による収入	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,721	8,588	△30,309
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△89	39
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,332	134,433	△57,101
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	405,926	271,493	134,433
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	483,259	405,926	77,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	364.35	284.95
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	38.98	72.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32.44	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	965,261	767,481
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	249,695	207,845
うち新株予約権	百万円	1,257	1,808
うち少数株主持分	百万円	248,437	206,037
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	715,565	559,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	1,963,910	1,963,919

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	60,108	143,084
普通株主に帰属しない金額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	59,624	143,084
普通株式の期中平均株式数	千株	1,529,530	1,963,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	484	-
うち中間優先配当額	百万円	484	-
普通株式増加数	千株	322,815	-
うち優先株式	千株	322,815	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権19種類(新株予約権の数27,051個)。	新株予約権23種類(新株予約権の数28,839個)。

第 9 期末 (平成21年 3 月 3 1 日現在) 貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	411,999	預 金	6,637,831
現 預 け 金	7,261	当 座 預 金	495,461
預 け 金	404,738	普 通 預 金	1,407,454
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	131	通 知 預 金	15,289
買 入 金 銭 債 権	666,126	定 期 預 金	4,451,725
特 定 取 引 資 産	326,038	そ の 他 の 預 金	267,899
商 品 有 価 証 券	82	譲 渡 性 預 金	259,659
特 定 取 引 有 価 証 券	19,532	債 券 発 行 高	676,767
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	22,506	コ ー ル マ ネ	281,513
特 定 金 融 派 生 商 品	283,822	売 現 先 勘 定	53,805
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	93	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	569,566
金 銭 の 信 託	573,032	特 定 取 引 負 債	316,068
有 価 証 券	2,626,047	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	22,502
国 債	1,204,254	特 定 金 融 派 生 商 品	293,565
地 方 債	1,749	借 用 金	425,371
社 債	445,626	借 入 金	425,371
株 式	449,949	外 国 為 替 預 け 替 債	226
そ の 他 の 証 券	524,466	外 国 他 店 預 け 替 債	224
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	未 払 外 国 為 替 債	1
手 形 貸 付 越 替	245,836	社 外 他 負 債	495,016
証 書 貸 付 越 替	4,112,826	未 払 法 人 税 等	34
当 座 貸 付 越 替	809,341	未 前 払 費 収	37,667
外 国 為 替 預 け 替 債	37,138	先 物 取 引 差 金 勘 定	636
外 買 入 外 国 預 為 替 債	36,988	金 融 派 生 商 品 債 務	45
そ の 他 の 資 産 用 益 金	150	リ ー ス 債	408,967
前 未 払 費 収	977,924	そ の 他 の 負 債	11
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,322	賞 与 引 当 金	47,653
金 融 派 生 商 品 費 金	18,432	退 職 給 付 引 当 金	7,191
社 債 発 行 費 金	143	固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	55
未 収 取 の 他 の 資 産	354,333	訴 訟 損 失 引 当 金	6,911
そ の 他 の 資 産	220	支 払 承 諾	3,662
有 形 固 定 資 産	480,843	負 債 の 部 合 計	12,556
建 築 資 産	121,628		10,148,658
建 設 資 産	18,856	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13,357	資 本 剰 余 金	476,296
無 形 固 定 資 産	11	資 本 準 備 金	43,558
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産	5,381	利 益 剰 余 金	43,558
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,428	利 益 準 備 金	154,454
債 券 発 行 費 用 資 産	49	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,035
債 券 延 税 金 資 産	161	自 己 株 式	143,418
支 払 承 諾 引 当 金	161	株 主 資 本 合 計	143,418
	4,329	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△72,558
	12,556	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	601,750
	△118,960	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△38,049
		新 株 予 約 権	△672
		純 資 産 の 部 合 計	△38,722
			1,808
			564,836
資 産 の 部 合 計	10,713,494	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,713,494

第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）損益計算書

株式会社 新 生 銀 行

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		246,323
資 金 運 用 収 益	182,737	
貸 出 金 利 息	109,886	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	59,458	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	883	
買 現 先 利 息	7	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	727	
預 け 金 利 息	1,488	
そ の 他 の 受 入 利 息	10,284	
役 務 取 引 等 収 益	18,963	
受 入 為 替 手 数 料	1,244	
そ の 他 の 役 務 収 益	17,718	
特 定 取 引 収 益	5,277	
商 品 有 価 証 券 収 益	0	
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	5,276	
そ の 他 業 務 収 益	16,956	
外 国 為 替 売 買 益	13,336	
国 債 等 債 券 売 却 益	3,321	
そ の 他 の 業 務 収 益	299	
そ の 他 経 常 収 益	22,389	
株 式 等 売 却 益	4,199	
金 銭 の 信 託 運 用 益	16,050	
そ の 他 の 経 常 収 益	2,138	
経 常 費 用	96,368	411,184
資 金 調 達 費 用	47,548	
預 金 利 息	47,548	
譲 渡 性 預 金 利 息	4,871	
債 券 利 息	5,026	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4,897	
売 現 先 利 息	5	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,650	
借 用 金 利 息	5,268	
社 債 利 息	20,266	
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	1,083	
そ の 他 の 支 払 利 息	4,748	
役 務 取 引 等 費 用	13,415	
支 払 為 替 手 数 料	1,756	
そ の 他 の 役 務 費 用	11,658	
特 定 取 引 費 用	10,968	
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	10,727	
そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	240	
そ の 他 業 務 費 用	103,456	
国 債 等 債 券 売 却 損	3,529	
国 債 等 債 券 債 却	80,763	
債 券 発 行 費 用 債 却	74	
社 債 発 行 費 用 債 却	353	
金 融 派 生 商 品 費 用	2,837	
そ の 他 の 業 務 費 用	15,898	
営 業 経 常 費 用	81,741	
そ の 他 経 常 費 用	105,234	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75,853	
貸 出 金 債 償 却 損	1,853	
株 式 等 売 却 損	344	
株 式 等 債 償 却 損	11,549	
金 銭 の 信 託 運 用 損	10,279	
そ の 他 の 経 常 費 用	5,353	
経 常 損 失		164,860
特 別 損 失		76,948
償 却 債 権 取 立 益	1,104	
社 債 消 却 益	73,175	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,668	
特 別 損 失		63,487
固 定 資 産 処 分 損	1,021	
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,118	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,662	
そ の 他 の 特 別 損 失	55,684	
税 引 前 当 期 純 損 失		151,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△4,184	
法 人 税 等 調 整 額	9,833	
法 人 税 等 合 計		5,648
当 期 純 損 失		157,048

第 9 期

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで

株主資本等変動計算書

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	476,296
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	476,296
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	43,558
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	43,558
資本剰余金合計	
前期末残高	43,558
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	43,558
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	9,880
当期変動額	
剰余金の配当	1,154
当期変動額合計	1,154
当期末残高	11,035
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	307,395
当期変動額	
剰余金の配当	△6,928
当期純損失	△157,048
当期変動額合計	△163,976
当期末残高	143,418
利益剰余金合計	
前期末残高	317,276
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△157,048
当期変動額合計	△162,822
当期末残高	154,454
自己株式	
前期末残高	△72,557
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△72,558

株主資本合計	
前期末残高	764,573
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△157,048
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△162,823
当期末残高	601,750
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△35,024
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,025
当期変動額合計	△3,025
当期末残高	△38,049
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	1,896
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,568
当期変動額合計	△2,568
当期末残高	△672
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△33,128
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,593
当期変動額合計	△5,593
当期末残高	△38,722
新株予約権	
前期末残高	1,257
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550
当期変動額合計	550
当期末残高	1,808
純資産合計	
前期末残高	732,703
当期変動額	
剰余金の配当	△5,773
当期純損失	△157,048
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,043
当期変動額合計	△167,866
当期末残高	564,836

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ＡＴＭ等）については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 13年～50年

その他 2年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6．繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証

による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,294百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 固定資産処分損失引当金

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィ

ナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして

繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、当期首に取得したものととして「リース資産」に計上しております。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「8. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度において、「その他の資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度末残高 39,519百万円)は、当事業年度において資産総額の1/100を超えたことから、区分掲記しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1．関係会社の株式及び出資総額 501,232百万円
- 2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは53,652百万円であります。
- 3．貸出金のうち、破綻先債権額は23,943百万円、延滞債権額は110,238百万円でありす。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,732百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 5．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,121百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に

該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,035百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、150百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の期末残高の総額は、50,839百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、78,450百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
買入金銭債権	47,380百万円
特定取引資産	15,669百万円
有価証券	964,376百万円
貸出金	412,465百万円
その他資産	395,266百万円

担保資産に対応する債務

預金	988百万円
コールマネー	250,000百万円
売現先勘定	53,805百万円
債券貸借取引受入担保金	569,205百万円
借入金	201,480百万円
その他負債	24百万円
支払承諾	909百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,778百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は7,904百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,811百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,296百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,297,311百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるも

のではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 16,986百万円
- 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320百万円
- 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,500百万円が含まれております。
- 14. 社債には、劣後特約付社債374,858百万円が含まれております。
- 15. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円であります。
- 16. 1株当たりの純資産額 286円68銭
- 17. 関係会社に対する金銭債権総額 1,168,572百万円
- 18. 関係会社に対する金銭債務総額 811,951百万円
- 19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,154百万円であります。

- 20. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	52,724 百万円
年金資産(時価)(含む退職給付信託)	38,053 百万円
<hr/>	<hr/>
未積立退職給付債務	14,671 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,632 百万円
未認識数理計算上の差異	15,785 百万円
未認識過去勤務債務	2,675 百万円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表計上額の純額	2,071 百万円
前払年金費用	2,127 百万円
退職給付引当金	55 百万円

- 21. 当行子会社である新生フィナンシャル株式会社（旧 GE コンシューマー・ファイナンス株式会社）は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	29,488百万円
役務取引等に係る収益総額	1,785百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1,680百万円
その他の取引に係る収益総額	2,483百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	10,822百万円
役務取引等に係る費用総額	3,168百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,906百万円
その他の取引に係る費用総額	19,824百万円

2 . 「その他の特別損失」は、関係会社株式及び出資評価損55,684百万円であります。

3 . 1株当たり当期純損失金額 79円96銭

4 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社・子法人等	(株)アプラス	所有 直接 76.7%	金銭貸借関係	信託受益権の購入(注1)	125,800	-	-
	新生フィナンシャル(株)	所有 直接 99.8% 間接 0.2%	金銭貸借関係	当座勘定貸越取引(注2)	574,737	貸出金	76,400
				信託受益権の取得(注3)	402,900	-	-
				新株発行による増資引受(注4)	110,000	-	-
	Shinsei Finance (Cayman) Limited	所有 直接 100%	金銭貸借関係	劣後社債利息の支払(注5)	5,742	社債	67,778
	Shinsei Finance (Cayman) Limited	所有 直接 100%	金銭貸借関係	劣後社債利息の支払(注6)	5,962	社債	58,053
	エー・エム・ワン合同会社	所有 [100%] (注7)	金銭貸借関係	信託受益権の譲渡(注8)	150,000	-	-
				社債の引受(注8)	150,000	貸出金(注9) 未収金(注9)	143,548 3,535
	パールホワイト・ワン合同会社	所有 [100%] (注7)	金銭貸借関係	信託受益権の譲渡(注10)	286,916	-	-
				コマーシャル・ペーパーの引受(注10)	287,282	未収金(注9)	288,778
	パールホワイト・ツー合同会社	所有 [100%] (注7)	金銭貸借関係	信託受益権の譲渡(注11)	231,244	-	-
				コマーシャル・ペーパーの引受(注11)	231,342	貸出金(注9) 未収金(注9)	90,331 141,334
	新生信託銀行(株)	所有 直接 100%	預金取引関係	債権受託に係る損失の補償(注12)	- (注12)	-	-

- (注1) (株)アプラスの金銭債権を裏付けとした信託受益権を、当行が取得したものであります。
市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。
- (注2) 事業資金の貸出を行っております。市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- (注3) 新生フィナンシャル(株)の金銭債権を裏付けとした信託受益権を、当行が取得したものであります。
市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。
- (注4) 当行が新生フィナンシャル(株)の行った第三者割当増資1,100,000株を引き受けたものであります。
- (注5) 社債は、劣後社債であります。また、社債利息については発行時から平成28年7月までの期間は年6.318%の固定利率が適用され、それ以降の期間は、ステップアップ条項が付与された変動利率が適用されます。
- (注6) 社債は、劣後社債であります。また、社債利息については発行時から平成28年7月までの期間は年7.06%の固定利率が適用され、それ以降の期間は、ステップアップ条項が付与された変動利率が適用されます。
- (注7) 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- (注8) 当行の住宅ローン債権を裏付とした信託受益権をイー・エム・ワン合同会社に譲渡し、これを裏付としてイー・エム・ワン合同会社が発行した社債全額を、当行が引き受けたものであります。市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。
- (注9) 貸借対照表の科目表記は、当行がオリジネートした実質的な裏付資産によっております。
- (注10) 当行の貸付債権を裏付とした優先受益権をパールホワイト・ワン合同会社に譲渡、これを裏付としてパールホワイト・ワン合同会社が発行したコマーシャル・ペーパーの額面2,900億円のうち、2,899億円を、当行が引き受けたものであります。市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。
- (注11) 当行の貸付債権を裏付とした優先受益権をパールホワイト・ツー合同会社に譲渡、これを裏付としてパールホワイト・ツー合同会社が発行したコマーシャル・ペーパーの額面2,350億円のうち、2,349億円を、当行が引き受けたものであります。市場実勢を勘案し、取引価格を合理的に決定しております。
- (注12) 当行子会社である新生フィナンシャル(株)の証券化取引に関連して、同社の消費者ローン債権を新生信託銀行(株)が受託(当期末受託残高 492,615百万円)しておりますが、当該信託契約について新生信託銀行(株)の銀行勘定に損失が生じた場合には、当行が当該損失を補償する旨の書簡を新生信託銀行(株)に差し入れております。

(3) 兄弟会社等

該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社・子法人等を含む)	J.C.Flowers II L.P.(注1)	-	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入(注2)	216	前受収益	26
	J.C.Flowers III L.P.(注1)	-	役務の提供 役員の兼任	出資(注3)	11,088	-	-
	NIBC Bank N.V.(注5)	-	-	コミットメントライン取引(注6)	13,009	-	-
	NIBC Bank Ltd(注7)	-	-	貸出参加(注8)	724	貸出金	1,093
	Hillcot Holdings Limited(注9)	-	役員の兼任	出資金戻り(注9)	715	-	-
					出資分配金	432	-

(注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社

(J.C.Flowers&Co.LLC)によって運営されているファンドであります。

(注2) 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注4) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。

(注5) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社

(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank N.V.の議決権の100%を間接的に保有しております。

(注6) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、融資枠の設定額を取引金額として記載しております。

(注7) 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社

(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank Ltd.の議決権の100%を保有しております。

(注8) 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、貸出参加枠は11百万米ドルとして設定しており、当期の貸出参加額を取引金額として記載しております。

(注9) 当行役員J.クリストファー フラワーズが間接的に議決権の過半数を保有し、かつ当行の関連法人等であったHillcot Holdings Limitedへの出資が返済されたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	96,422	4	-	96,427	(注)
合計	96,422	4	-	96,427	

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 取締役会	普通株式	5,773百万円	2.94円	平成20年 3月31日	平成20年 6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の
末日後となるもの
該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「商品有価証券」、「特定取引有価証券」及び「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (は損) (百万円)
売買目的有価証券	37,335	15,809

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (は損) (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	229,197	231,079	1,881	1,881	-
社債	75,292	76,622	1,329	1,329	-
その他	58,208	51,513	6,694	1,904	8,598
合計	362,698	359,214	3,483	5,115	8,598

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (は損) (百万円)
子会社・子法人等株式	25,870	19,224	6,645

4. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (は損) (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,742	10,887	2,855	308	3,164
債券	1,015,220	1,014,589	631	1,324	1,955
国債	974,681	975,057	376	1,085	709
地方債	1,712	1,749	37	37	-
社債	38,826	37,782	1,044	201	1,246
その他	293,592	267,642	25,949	1,937	27,887
合計	1,322,555	1,293,119	29,436	3,570	33,006

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」は主として外国債券であります。

4. 上記の評価差額 (損) 29,436百万円に、時価評価されていない有価証券

に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券の評価差額(損)149百万円及び「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券に係る評価差額(損)8,463百万円を加えた額(損)38,049百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は34,987百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,075,364	5,916	3,874

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

内容	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	461,030
子会社・子法人等株式	460,437
関連法人等株式	592
その他有価証券	465,703
非上場株式	6,920
非上場社債	332,552
非上場外国証券	55,346
その他	70,883

8. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価(102,670百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、当事業年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、当事業年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(は損) (百万円)
その他(外国債券)	38,757	47,356	8,463

(注)上記時価は、ブローカーから入手した価格によっております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	518,053	1,042,078	47,008	44,491
国債	439,175	685,187	35,401	44,491
地方債	-	1,231	517	-
社債	78,878	355,659	11,088	-
その他	45,353	195,628	116,234	64,431
合計	563,406	1,237,707	163,242	108,922

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (は損) (百万円)
運用目的の金銭の 信託	448,187	14,622

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	124,845	124,845	-	-	-

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づき計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(売買目的の買入金銭債権関係)

売買目的の買入金銭債権 (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (は損) (百 万円)
売買目的の買入 金銭債権	15,063	470

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	77,723	百万円
有価証券価格償却超過額	69,212	
税務上の繰越欠損金	54,733	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,482	
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433	
特定金銭信託評価損益	5,949	
金銭の信託未収配当金	3,686	
賞与引当金	2,926	
退職給付引当金	2,855	
固定資産処分損失引当金	2,812	
その他	20,755	
繰延税金資産小計	264,573	
評価性引当額	246,740	
繰延税金資産合計	17,832	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	13,503	
繰延税金負債合計	13,503	
繰延税金資産の純額	4,329	百万円

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	411,999	272,940	139,059
買 入 現 金 勘 定 債 権	-	2,014	△2,014
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	131	13,850	△13,719
買 入 取 金 債 権	666,126	161,344	504,782
特 定 取 引 債 権	326,038	275,136	50,902
金 銭 の 信 託	573,032	606,018	△32,986
有 価 証 券	2,626,047	2,300,303	325,744
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-
外 国 為 替	5,168,004	5,356,363	△188,359
そ の 他 資 産	37,138	17,852	19,286
有 形 固 定 資 産	977,924	577,856	400,068
無 形 固 定 資 産	18,856	20,895	△2,039
債 券 繰 上 償 還 金	13,477	14,560	△1,083
繰 上 償 還 金	161	125	36
支 払 承 諾 見 込 金	4,329	14,697	△10,368
貸 倒 引 当 金	12,556	11,746	810
資 産 の 部 合 計	△118,960	△93,662	△25,298
資 産 の 部 合 計	10,713,494	9,548,673	1,164,821
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	6,637,831	5,287,941	1,349,890
債 券 一 次 売 入 勘 定 金	259,659	577,189	△317,530
コ ー ル マ ネ ー 一 次 売 入 勘 定 金	676,767	663,134	13,633
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	281,513	632,117	△350,604
特 定 取 引 受 入 担 保 金	53,805	-	53,805
借 入 引 受 入 担 保 金	569,566	148,421	421,145
借 入 引 受 入 担 保 金	316,068	203,716	112,352
外 国 為 替 債 権	425,371	304,078	121,293
社 会 的 負 担 債 権	226	269	△43
そ の 他 負 担 債 権	402,453	519,902	△117,449
賞 与 引 当 金	495,016	450,643	44,373
退 職 給 付 引 当 金	7,191	10,341	△3,150
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	55	1,554	△1,499
訴 訟 損 失 引 当 金	6,911	4,913	1,998
支 払 承 諾 見 込 金	3,662	-	3,662
支 払 承 諾 見 込 金	12,556	11,746	810
負 債 の 部 合 計	10,148,658	8,815,970	1,332,688
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	476,296	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	-
資 本 準 備 金	43,558	43,558	-
利 益 剰 余 金	154,454	317,276	△162,822
利 益 準 備 金	11,035	9,880	1,155
そ の 他 利 益 剰 余 金	143,418	307,395	△163,977
繰 上 償 還 金 剰 余 金	143,418	307,395	△163,977
自 己 株 式	△72,558	△72,557	△1
株 主 資 本 合 計	601,750	764,573	△162,823
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△38,049	△35,024	△3,025
繰 上 償 還 金 へ ッ ジ 損 益	△672	1,896	△2,568
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△38,722	△33,128	△5,594
新 株 予 約 権	1,808	1,257	551
純 資 産 の 部 合 計	564,836	732,703	△167,867
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,713,494	9,548,673	1,164,821

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成19年度	比 較
経 常 収 益	246,323	279,684	△33,361
資 金 運 用 収 益	182,737	199,803	△17,066
(うち貸出金利息)	(109,886)	(110,567)	(△681)
(うち有価証券利息配当金)	(59,458)	(76,969)	(△17,511)
役 務 取 引 等 収 益	18,963	27,459	△8,496
特 定 取 引 収 益	5,277	7,133	△1,856
そ の 他 業 務 収 益	16,956	3,845	13,111
そ の 他 経 常 収 益	22,389	41,442	△19,053
経 常 費 用	411,184	247,155	164,029
資 金 調 達 費 用	96,368	100,993	△4,625
(うち預金利息)	(47,548)	(43,560)	(3,988)
(うち社債利息)	(20,266)	(24,564)	(△4,298)
役 務 取 引 等 費 用	13,415	15,960	△2,545
特 定 取 引 費 用	10,968	142	10,826
そ の 他 業 務 費 用	103,456	15,202	88,254
営 業 経 費	81,741	85,681	△3,940
そ の 他 経 常 費 用	105,234	29,174	76,060
経 常 利 益 (△は経常損失)	△164,860	32,528	△197,388
特 別 利 益	76,948	67,699	9,249
特 別 損 失	63,487	41,910	21,577
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△151,399	58,317	△209,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△4,184	△7,666	3,482
法 人 税 等 調 整 額	9,833	12,780	△2,947
法 人 税 等 合 計	5,648	—	/
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△157,048	53,203	△210,251

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	476,296		451,296	
当期変動額				
新株の発行			25,000	
当期変動額合計	—		25,000	
当期末残高	476,296		476,296	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	43,558		18,558	
当期変動額				
新株の発行			25,000	
当期変動額合計	—		25,000	
当期末残高	43,558		43,558	
資本剰余金合計				
前期末残高	43,558		18,558	
当期変動額				
新株の発行			25,000	
当期変動額合計	—		25,000	
当期末残高	43,558		43,558	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	9,880		9,266	
当期変動額				
剰余金の配当	1,154		614	
当期変動額合計	1,154		614	
当期末残高	11,035		9,880	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	307,395		257,878	
当期変動額				
剰余金の配当	△6,928		△3,686	
当期純利益 (△は当期純損失)	△157,048		53,203	
当期変動額合計	△163,976		49,517	
当期末残高	143,418		307,395	
利益剰余金合計				
前期末残高	317,276		267,144	
当期変動額				
剰余金の配当	△5,773		△3,072	
当期純利益 (△は当期純損失)	△157,048		53,203	

(単位：百万円)

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期変動額合計	△162,822		50,131	
当期末残高	154,454		317,276	
自己株式				
前期末残高	△72,557		△72,555	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△1	
当期変動額合計	△0		△1	
当期末残高	△72,558		△72,557	
株主資本合計				
前期末残高	764,573		664,444	
当期変動額				
新株の発行			50,000	
剰余金の配当	△5,773		△3,072	
当期純利益 (△は当期純損失)	△157,048		53,203	
自己株式の取得	△0		△1	
当期変動額合計	△162,823		100,129	
当期末残高	601,750		764,573	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△35,024		4,181	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,025		△39,206	
当期変動額合計	△3,025		△39,206	
当期末残高	△38,049		△35,024	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	1,896		△10,275	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,568		12,172	
当期変動額合計	△2,568		12,172	
当期末残高	△672		1,896	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	△33,128		△6,094	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,593		△27,034	
当期変動額合計	△5,593		△27,034	
当期末残高	△38,722		△33,128	

(単位：百万円)

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
新株予約権				
前期末残高		1,257		517
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		550		740
当期変動額合計		550		740
当期末残高		1,808		1,257
純資産合計				
前期末残高		732,703		658,866
当期変動額				
新株の発行				50,000
剰余金の配当		△5,773		△3,072
当期純利益 (△は当期純損失)		△157,048		53,203
自己株式の取得		△0		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△5,043		△26,293
当期変動額合計		△167,866		73,836
当期末残高		564,836		732,703